（様式１）

2021年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

会長　　大　村　秀　章　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第20回アジア競技大会財務分析業務委託　提案応募書

第20回アジア競技大会財務分析業務委託の企画提案に参加したいので、同募集要項に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。

なお、書類の記載内容が全て事実に相違ないこと、及び、募集要項に記載の内容を全て承知していることを誓約します。

１　応募資格（以下（１）から（７）まで、すべての要件を満たすこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | ﾁｪｯｸ |
| （１）令和2・3年度愛知県入札参加資格者名簿の「業務（大分類）03．役務の提供等」において「営業種目（中分類）07．調査委託」の「取扱内容（小分類）99．その他」に登載されている者であること、または、令和3・4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。 | □ |
| （２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 | □ |
| （３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録または認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （４）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録または認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （５）企画提案受付期間において、愛知県会計局指名停止要領及び名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていないこと。 | □ |
| （６）「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。 | □ |
| （７）国税及び地方税を滞納していないこと。 | □ |

２　担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住所 |  | | |
| 社名 |  | | |
| 部署・役職名 |  | | |
| 氏 名 (ふりがな） |  | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| Ｅ－mail |  | | |